

於：名古屋大学東山キャンパス 2006年10月14日（土） 1:30 p.m. ～ 5:30 p.m.

第65回 日本国際経済学会全国大会 共通論題『東アジア経済統合：課題と展望』報告要旨

第2報告「域内通貨同盟の構築—日本とアジアにとって死活的に重要」

大阪市立大学 山下英次

「ASEAN+3」13カ国の政府代表によって構成される東アジア・スタディ・グループ（EASG）の最終報告書が2002年11月発表され、東アジア共同体の構築を目指すことが謳われた。他のアジア諸国においては、地域統合の機運がかなり盛り上がりを見せているが、残念ながら、日本においては、官民ともにそうした認識はまだ極めて弱い。それは、わが国にとっての必要性が正しく認識されていないからである。2005年12月、クアラルンプールで開催された第1回東アジア・サミットに向けて、日本政府は参加国の拡大提案をしてみたが、それも、わが国にとって、アジア地域統合がなぜ必要なのかを正しく認識していないからにはほかならない。日本政府は、今回、外交上、道を踏み外したというほかはないが、まだ手遅れではない。今後、然るべき正しい道に戻らなければならない。

東アジア地域統合の必要性は、正に経済面にあり、とりわけ、①EMS（欧州通貨制度）の経験、②アジア通貨危機の教訓、③日本経済の「失われた十数年」の教訓、の3つの分析を踏まえた上でその答えを見出すことができる。今後、域内通貨同盟の構築は、東アジア諸国とりわけ日本にとって、死活的に重要な課題である。

ヨーロッパでは、1972年4月に始まるECスネイク制と欧州通貨制度（EMS）を経て、1999年1月よりEMUが誕生した。1985年9月のプラザ合意後の急激なドル安をきっかけとしてEMS内でドイツ・マルクの介入通貨化が進展し、ヨーロッパは「ドル離れ」に成功したが、これを可能ならしめたのは、EMSという域内固定為替相場制によるマクロ経済政策上の「縛り」が参加国間に存在していたからである。すなわち、ヨーロッパ域内におけるドイツ・マルクの基軸通貨化は、その必要条件はドル安の急激な進行であったが、域内固定為替相場制の採用という十分条件が欧州にあったからこそ、1980年代半ばに実現したのである。このようにして、欧州は、1970年10月の「アンショー報告」以来のヨーロッパの悲願であった「ドルの域内介入通貨としての機能の剥奪」の実現に遂に成功したのである。また、EMSは「隔離効果」を持ったため、ドルの乱高下に伴う悪影響を、ヨーロッパはかなりの程度遮断できた。

これに対して、アジアではヨーロッパのような域内の枠組みが存在しないため、円とアジア通貨はドルの乱高下に翻弄されてきた。独マルクも、円ほどではないにせよドルに対しては極めて大幅に上昇したが、実質実効為替レート（REER）で見ると、かなり安定した動きを示している。他方、円の実質実効為替レートは、上昇トレンドが極めて強いことに加え、乱高下も非常に激しい。こうした円とマルクの実質実効為替レートの極めて対照的な動きは、わが国にとって悲劇的ともいえる。とりわけ、1980年代後半における超円高（ドル急落）が、いわゆる「日本経済の失われた十数年」と今日の巨額の財政赤字の根因となったといえるわけであり、わが国は甚大な被害を蒙った。しかし、現状のフロート制下ではアメリカに国際収支ディシプリンが全くかからないため、ドル不安は今後も繰り返し出現することは必至である。したがって、日本にとってもアジアにとっても、今後「ドル離

れ」(de-dollarization)を推進し、ドルの乱高下による悪影響から自らをプロテクトしていくことが不可欠である。すなわち、アジアにとって域内共通通貨制度の枠組み作りは今後死活的な重要課題と言える。

欧州統合の経験からも明らかなように、アジアが地域統合を推進する上で最も重要なことは、参加国が非常に強固な「政治的な意思」(political willingness)を持ち続けることである。そして、強固な政治的意思は、参加国が、アジア地域統合の必要性を正しく認識することから始まるはずである。また、アジア諸国が政治的な意思を固め、それを持続的に共有していくためには、域内諸国間の信頼関係を高めることもまた必要とされる。そのためには、ここでもやはりヨーロッパの経験がわれわれに重要な教訓を与えてくれる。欧州統合は、これまで、基本的には経済通貨同盟(EMU, Economic and Monetary Union)と政治同盟(PU, Political Union)を並行して進めようとしてきたわけであり、アジアにおいても経済だけでなく、外交・安全保障の分野(非伝統的な分野を含む)についても統合を進めていく必要がある。欧州と同様に、アジアにおいても、将来的には、重層的な安全保障の枠組みが必要とされるのである。

また、グローバル・ガバナンス構造は、すでに大きく変容を遂げゆく時期に入ったとの認識を持つことも重要である。アメリカは、外交・安全保障政策、経済政策、地球環境政策などほとんどすべての重要な政策について、もはや世界のモデルではありえないことは明白である。冷戦終了後、この15~16年間、アメリカによる一極支配の下でグローバルイゼーションが進行してきたが、今後は、リージョナリズムを中心とする多極化(polarization)が進行することになる。いままさに大きな歴史の節目にあり、今後、基本的には、グローバル・ガバナンス構造は、北米、EU、アジアの3極体制に向かうことになる。アジアの地域統合の推進は、世界史的に見れば、そうした3極体制構築の一端を担うことにでもある。そして、現在、米国一極支配の下において、安全保障の面でも、経済的にも世界が不安定化しているわけであり、3極体制の構築は、米国の暴走を牽制しうることになる。したがって、3極体制の構築は、国際社会全体にとっても誠に健全な動きといえよう。また、わが国とアジアもそれによって、極めて大きなベネフィットを得ることになるであろう。

最後に、東アジアにおける共通通貨制度の実現に向け、具体的には3段階のステップを提案したい。まず、第1段階は、日本を除く東アジア諸国が円、ドル、ユーロの3極通貨バスケットを速やかに採用する。第2段階では、東アジアの主要な国々がEMSタイプの固定為替相場制(「アジア版EMS」)を採用する。しかし、「ASEAN+3」には、経済発展段階の非常に遅れた国々が含まれており、全加盟の13カ国でこの制度をスタートさせることは不可能であるので、EUにならって、特定分野ごとの「時差統合方式」によって、可能な国々から開始すべきである。具体的には、日本、韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイの8カ国・地域からスタートするのが現実的である(ただし人民元はもっと自由な交換性が付与されないとその資格はない)。これが実現できれば、東アジア諸国もドル不安の悪影響をかなりの程度遮断できる。そして、これが円滑に運営され、各国の経済パフォーマンスの収斂が進めば、いずれ最終段階であるアジア単一通貨の導入(「アジア経済通貨同盟」、AEMU)も視野に入ってくるであろう。